

平成27年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社ソフトアカデミーあおもり
------	------------------

市所管部課	経済部経済政策課
-------	----------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社ソフトアカデミーおおもり	代表取締役社長 大村 矩之
第二次評価	経済部経済政策課	経済部長 石澤 幸造

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>設立目的である人材育成事業は、IT活用による地域活性化を目指し、継続的に取り組んでいる。</p> <p>今期は、情報セキュリティ教育に加え、OSS（オープンソース・ソフトウェア）やクラウドサービス利活用として、ソリューションの体験型研修等を実施した。他には、青森県の事業を通じて、マイナンバー制度対策やCompTIA資格取得研修を実施し、地域ICT技術者の処遇改善に繋げた。今後も地域に根づいた教育機関として、県内の各団体等との協力関係を密にし、地域の浸透に向けて実施する。</p>	<p>法改正等により、設立目的は設立当時の高度な能力をもつプログラマの人材育成から、新ビジネス・新事業の創出を図ろうとする中小企業者等の支援へと変化しているが、中小企業者のITを活用した経営効率化と迅速かつ効果的なビジネス戦略の必要性はますます高まっており、それらを可能とする人材の育成や事業者支援機関としての役割は、小さくない。</p>
今後の 取組方針	<p>人材育成事業等は、公共性の高い事業であり、国等の施策の中で高度人材育成を始めとし、さまざまな角度から研修等を実施していく。</p>	<p>出資目的である地域の情報技術者の人材育成や中小企業者の経営改善等への支援を果たすため、その専門性を生かした事業活動に、より一層積極的に取り組んでいただきたい。</p>

◎基本的視点2：効率的・効果的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>毎月開催している定例管理職会議において、事業状況を把握するとともに、問題点や、今後改善・改良すべき点について見直しを行っている。</p> <p>特に原価管理（経費削減）については、担当部署任せを排除している。また、収益性については、全社で知恵を出し合って取り組んでいる。</p>	<p>概ね良好な会社運営が行われている。</p>
今後の 取組方針	<p>毎年度事業計画の達成状況を点検評価し、事業を充実させるための努力をする。また、平成26年3月に策定した「経営戦略プラン」に基づき、基本方針を「配当できる企業を目指す」としていることから、新事業の実現による収益増を目指す。</p>	<p>市への収入依存度の改善を図るため、平成26年3月に策定した「経営戦略プラン」の着実な実行に取り組んでいただきたい。</p>

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	各事業の業務量に応じて、適宜人員配置の見直しを図り、効率的な組織体制作りを行っている。 また、経営の多角化のために従業員のレベルアップに努めている。 さらに、個人情報を含む情報セキュリティに関しては、セキュリティ委員会を中心に活動している。	事業を効率よく的確に展開するため、必要に応じて組織体制及び人員配置の見直しが行われている。
今後の 取組方針	従業員個々人の技術力アップと中間管理職のマネジメント能力の強化を図り、戦略的な事業展開を推し進める。 また、情報セキュリティに配慮し、適切な情報資産管理を行う。	組織力の向上を図るため、経営戦略プランに盛り込んだ、定員管理や人材育成、人事考課制度の実施などに、着実に取り組んでいただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	今期は、7年ぶりの当期利益（2億）を計上した。しかし、青森市へのアウトソーシングサービス業務が終了し、情報システム運用管理業務のみとなった。	平成26年度で本市へのアウトソーシングサービス業務が終了し、平成27年度からは、次期情報システムの運用管理業務のみとなり、今後は、市からの受託事業収益が大幅に減ることから、これが将来の不安材料となっている。
今後の 取組方針	経営の安定基盤のために、事業推進体制を強化し、新事業の展開を目指すと共に、更なる原価意識を徹底し、配当可能な企業を目指す。	市からの受託事業に依存した経営体質の改善を図るため、経営戦略プランの着実な実行に取り組んでいただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	他社と競合する情報以外は、出来るだけ公開している。	主要事業であるアウトソーシング受託は、他社とも競合する事業であることから、すべての情報は公開できないという会社側の姿勢はやむを得ない。 しかしながら、市が出資する第三セクターとして、その公益立場上、経営内容の積極的な情報公開が求められている。 なお、貸借対照表ほか3項目について、事務所に備え付け、一般の閲覧に供されており、可能な限り取り組んでいる。
今後の 取組方針	競合する情報以外は、今後も前向きに公開していく。	市が出資する第三セクターである以上は、可能な限りの情報公開を行うべきということは会社側も十分理解していると思われる。 今後とも、可能な限りの情報公開に取り組んでいただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	今期は、青森市のアウトソーシング業務が終了し、次期情報システム関連業務に係る臨時収益があり、青森市からの収入割合は増加した。今後は、情報システムの業務形態が変更となるため、収入割合は下がることとなる。	今期の市からの受託事業収益が87.1%（競争によらないもの）を占めており、その経営が市からの業務受注に左右され、安定的な会社運営を維持する上で大きな不安材料となっている。
今後の 取組方針	人材育成事業を中心に、可能な限り特定自治体以外の他団体からの受注を獲得し、経営基盤の強化を目指す。	平成26年度で本市からのアウトソーシングサービス業務が終了し、今後は、受託事業収入が下がることになるが、依然として市からの収入割合が高い状況に変わりがないことから、その体質改善を図るため、経営戦略プランの着実な実行に取り組んでいただきたい。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（平成26年3月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作業事項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度以降
法人及び関係者(他出資者等)との協議	市・法人	○				
新事業支援機関としての事業展開のあり方を検討	市・法人	○				
経営上の課題等整理(事業評価手法、情報公開等)	法人	○				
経営改善計画の策定、公表	法人	●	→			
経営改善計画の実施(3ヶ年)	法人		●	→	→	→
経営戦略プランの策定、公表	法人				●	→
経営戦略プランの実施(3ヶ年)	法人					●
新事業支援機関としての取り組み状況の確認	市		●	→	→	→
法人に対する出資のあり方の見直し	市					

取り組み不十分な場合の対応検討

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績 (取組内容)	進捗評価				
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
法人	経営上の課題等整理 (事業評価手法、情報公開等)	○	○	○	○	○
	経営改善計画の策定、公表	◎	◎	◎	◎	
	経営改善計画の実施 (3ヶ年)		◎	◎	◎	
	経営戦略プランを策定し、公表するとともに計画に基づき実施した。				◎	◎
市						

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価にあたっての点検項目）

①点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎ : 7 個	◎ : 6 個
			○ : 2 個	○ : 3 個
			× : 0 個	× : 0 個
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個	◎ : 5 個
			○ : 1 個	○ : 1 個
			× : 0 個	× : 0 個
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎ : 13 個	◎ : 13 個
			○ : 3 個	○ : 3 個
			× : 0 個	× : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 8 個	◎ : 8 個
			○ : 2 個	○ : 2 個
			× : 0 個	× : 0 個
	透明性	5	◎ : 4 個	◎ : 4 個
			○ : 0 個	○ : 0 個
			× : 1 個	× : 1 個
	自立性	7	◎ : 4 個	◎ : 4 個
			○ : 3 個	○ : 3 個
			× : 0 個	× : 0 個
合 計		53	◎ : 41 個	◎ : 40 個
			○ : 11 個	○ : 12 個
			× : 1 個	× : 1 個

点検結果の凡例

- ◎ : 十分妥当である、十分良好である、十分対応している、十分取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

②点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載				
		◎	◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載				
	他団体と公益的事業（人材育成事業）は競合している部分もあるが、当該事業は収益性が低い事業であることから、第三セクターである当社でなければ担えない役割であると考え。	◎	◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である					
③ 法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を□→■）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている <input checked="" type="checkbox"/> 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている <input checked="" type="checkbox"/> プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている <input type="checkbox"/> 上記以外の要素から、市直営よりも優れている	◎	◎	◎	◎
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下					
④ 市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	※それぞれの役割・責任分担を記載				
	市	第三セクターに対する適切な指導や経営状況等の把握のほか、定期的な経営評価の実施。			
法人	地域の産官学と連携を図りながら、IT活用事業などを推進するための人材育成機関。				
◎：明確化されている ×：明確化されているとは言えない					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
(ウ) 事業の必要性								
⑤ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度	○	○	○	○
	I T経営研修・セミナー受講者数	115	68	—				
	I T技術研修・セミナー他受講者数	180	396	—				
	人材育成事業	—	—	329				
◎： 市民ニーズは非常に高い ○： 市民ニーズは概ね高い ×： 市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
(エ) 市施策への貢献度								
⑥ 法人が実施している公益的事業は、市の諸施策の方向性と合致しているか	※市の諸施策（事業名）を記載				◎	◎	◎	◎
	人材育成（高度な技術者育成）は、情報処理技術者の知識及び技能の向上に資するとともに、ひいては経営基盤の強化につながる。							
◎： すべて合致している ○： 合致している部分が多い ×： 合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない								
⑦ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載				◎	◎	○	○
	人材育成事業は、I T利用者増に向けさまざまな角度から研修を実施している。							
◎： 十分（市の期待以上）取り組んでいる ○： 概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×： 取り組みが不十分である								
⑧ 事業成果は向上しているか	主な点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度	○	○	○	○
	I T経営研修・セミナー受講者数	115	68	---				
	I T技術研修・セミナー他受講者数	180	396	---				
	人材育成事業	—	—	329				
◎： 十分（市の期待以上）向上している ○： 概ね（市の期待どおり）向上している ×： 向上していない、または成果を把握していない								
⑨ 公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか					◎	◎	◎	◎
	◎： 十分に協議し、相互連携に努めている ×： 不十分であり改善を要する							

目的適合性 点検結果計（点検項目数：9項目）	◎	7	7	6	6
	○	2	2	3	3
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度				
	販売・一般管理費比率 (%)	4.5	6.2	5.6				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)				○	◎	○	◎
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度				
	管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)				-	-	-	-
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度				
	人件費比率 (%)	1.5	2.4	2.3				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない				○	◎	○	◎
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	30,201	20,934	21,934				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない				○	◎	○	◎
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	研修開催後のアンケートにて把握している。							
	◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する				○	○	○	○

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次点検		第二次点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか ◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか ◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	2	5	2	5
	○	4	1	4	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	○	○	○	○
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	○	○	○	○
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を○→■） ■ コンプライアンスに関する内容を規定している ■ ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている ■ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ■ 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている ■ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている [] ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		◎	◎	◎	◎	
	⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし		◎	◎	◎	◎
		⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×： ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護						
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		○	○	○	○	
	(ウ) 再委託の見直し					
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度		
	再委託比率 (%)	1.0	1.4	1.2		
	<合理的理由>					
		◎	◎	◎	◎	
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度		
	再委託比率 (%)	1.0	1.4	1.2		
	<合理的理由>					
		◎	◎	◎	◎	
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない		◎	◎	◎	◎	

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	13	13	13	13
	○	3	3	3	3
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度	×	○	×	○
	当期損益 (千円)	99,053	▲ 48,886	205,905				
◎：十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している (当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	345,493	296,607	502,513				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正値 (%)	30.0	30.0	30.0				
	実績値 (%)	75.6	65.6	74.5				
	<適正値の考え方> 内部留保資金が確保できるため。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度	○	◎	○	◎
	法人設定の適正値 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	180.5	140.7	206.5				
	<適正値の考え方> 1年以内の現金化資産及び返済が確保できるため。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度	○	◎	○	◎
	借入金割合 (%)	0.0	12.8	1.1				
◎：借入金は、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
◎：借入金は、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次点検		第二次点検	
	前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性 ⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	○	○	○	○
(ウ) 財務諸表の適正性 ⑨ 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	－	◎	－	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	5	8	5	8
	○	3	2	3	2
	×	1	0	1	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
①	情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし	×	×	×	×
②	事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか ◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している	◎	◎	◎	◎
③	公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎
④	公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか ◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし	◎	◎	◎	◎
⑤	第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	4	4	4	4
	○	0	0	0	0
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果							
		第一次点検		第二次点検					
		前年	今年	前年	今年				
評価項目	(6) 自立性								
(ア) 経営に対する市の関与									
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度					
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	93.4	85.9	87.1					
	<合理的理由> 通常収入に加え青森市の新年度からスタートする新システム関連事業（ネットワーク及び端末機器配備業務）を受注したことから、収入割合が増加したため				◎	○	○	○	
	◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H24年度	H25年度	H26年度					
	IT経営研修・セミナー受講者数 IT技術研修・セミナー他受講者数 人材育成事業	115 180 —	68 396 —	— — 329					
	<取組事例の主なもの> 人材育成事業の拡大等による収益拡大				○	○	○	○	
	◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの								
	地域に根づいた教育機関として、新たな教育体系を検討している。また、県内の各団体等の協力関係を維持している。更には、アウトソーシング事業で培った技術を活かした新事業展開を検討している。					○	○	○	○
	◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	5	4	4	4
	○	2	3	3	3
	×	0	0	0	0